

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、当連結会計年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)は、「企業内容等の開示に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」(平成19年8月15日 内閣府令第65号)附則第10条第2項第1号ただし書きにより、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当事業年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)は、「企業内容等の開示に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」(平成19年8月15日 内閣府令第65号)附則第9条第2項第1号ただし書きにより、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)及び当連結会計年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)及び当事業年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツによる監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年2月29日)		当連結会計年度 (平成21年2月28日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	※2		1,889,536		1,435,168	
2 売掛金			1,761,145		1,715,771	
3 有価証券			10,114		10,158	
4 たな卸資産			632,162		676,575	
5 繰延税金資産			59,130		57,307	
6 その他			47,683		53,110	
貸倒引当金			△1,700		△1,600	
流動資産合計			4,398,073	42.5	3,946,490	39.3
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※2	3,079,136		3,392,528		
減価償却累計額		△1,028,051	2,051,085	△1,144,263	2,248,264	
(2) 車両運搬具		21,795		31,093		
減価償却累計額		△13,861	7,933	△19,159	11,933	
(3) 器具備品		413,305		463,712		
減価償却累計額		△321,633	91,671	△349,797	113,915	
(4) 土地	※2		1,671,126		1,698,227	
(5) 建設仮勘定			30,783		—	
有形固定資産合計			3,852,600	37.2	4,072,340	40.5
2 無形固定資産						
(1) のれん			1,067,445		992,820	
(2) その他			81,333		76,679	
無形固定資産合計			1,148,779	11.1	1,069,500	10.6
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1		286,896		270,537	
(2) 繰延税金資産			72,931		101,158	
(3) 差入保証金			475,935		476,616	
(4) その他			110,280		110,519	
投資その他の資産合計			946,043	9.1	958,832	9.5
固定資産合計			5,947,423	57.5	6,100,673	60.7
資産合計			10,345,496	100.0	10,047,164	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年2月29日)		当連結会計年度 (平成21年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形		73,357		9,757	
2 買掛金	※2	2,080,043		2,123,283	
3 短期借入金		30,000		30,000	
4 1年内償還予定 社債		500,000		—	
5 1年内返済予定 長期借入金	※2	971,361		1,324,922	
6 未払法人税等		203,638		154,739	
7 賞与引当金		82,453		89,530	
8 その他		134,150		180,309	
流動負債合計		4,075,005	39.4	3,912,543	38.9
II 固定負債					
1 長期借入金	※2	3,209,289		2,876,019	
2 退職給付引当金		179,695		197,832	
3 その他		159,727		153,402	
固定負債合計		3,548,711	34.3	3,227,254	32.1
負債合計		7,623,717	73.7	7,139,797	71.1
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		917,000	8.9	917,000	9.1
2 資本剰余金		837,050	8.1	837,050	8.3
3 利益剰余金		1,014,571	9.8	1,303,884	13.0
4 自己株式		△66,291	△0.6	△153,262	△1.5
株主資本合計		2,702,330	26.1	2,904,671	28.9
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金		19,449		2,695	
評価・換算差額等合計		19,449	0.2	2,695	0.0
純資産合計		2,721,779	26.3	2,907,367	28.9
負債純資産合計		10,345,496	100.0	10,047,164	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)			当連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			14,662,551	100.0		16,068,897	100.0
売上原価			13,128,801	89.5		14,430,181	89.8
売上総利益			1,533,750	10.5		1,638,715	10.2
販売費及び一般管理費	1		821,628	5.6		888,858	5.5
営業利益			712,122	4.9		749,857	4.7
営業外収益							
1 受取利息		4,783			3,829		
2 受取配当金		1,350			1,458		
3 債務保証料		3,393			2,350		
4 持分法による投資利益					2,319		
5 助成金収入		3,126					
6 その他		4,528	17,181	0.1	3,353	13,311	0.1
営業外費用							
1 支払利息		75,084			74,375		
2 持分法による投資損失		2,805					
3 その他		11,697	89,587	0.6	16,780	91,155	0.6
経常利益			639,716	4.4		672,013	4.2
特別利益							
1 固定資産売却益	2	1,918			3,200		
2 投資有価証券売却益							
3 保険解約返戻金		461	2,380	0.0		3,200	0.0
特別損失							
1 固定資産除却損	3				3,568		
2 減損損失	4	27,522			19,311		
3 投資有価証券評価損		10,267			3,186		
4 その他		5,051	42,840	0.3		26,066	0.2
税金等調整前当期純利益			599,256	4.1		649,147	4.0
法人税、住民税 及び事業税		326,250			335,048		
法人税等調整額		16,448	309,802	2.1	15,126	319,922	2.0
当期純利益			289,453	2.0		329,224	2.0

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年2月28日残高(千円)	737,000	657,050	756,717	66,291	2,084,476	8,993	8,993	2,093,470
連結会計年度中の変動額								
第三者割当増資による新株式発行	180,000	180,000			360,000			360,000
平成19年4月18日取締役会決議による剰余金の配当			31,600		31,600			31,600
当期純利益			289,453		289,453			289,453
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						10,456	10,456	10,456
連結会計年度中の変動額合計(千円)	180,000	180,000	257,853		617,853	10,456	10,456	628,309
平成20年2月29日残高(千円)	917,000	837,050	1,014,571	66,291	2,702,330	19,449	19,449	2,721,779

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成20年2月29日残高(千円)	917,000	837,050	1,014,571	66,291	2,702,330	19,449	19,449	2,721,779
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当			39,912		39,912			39,912
当期純利益			329,224		329,224			329,224
自己株式の取得				86,971	86,971			86,971
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						16,754	16,754	16,754
連結会計年度中の変動額合計(千円)			289,312	86,971	202,341	16,754	16,754	185,587
平成21年2月28日残高(千円)	917,000	837,050	1,303,884	153,262	2,904,671	2,695	2,695	2,907,367

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		599,256	649,147
減価償却費		174,237	185,780
減損損失		27,522	19,311
のれん償却額		59,983	74,624
貸倒引当金の増減額(減少:△)		1,100	△100
賞与引当金の増減額(減少:△)		3,547	7,077
退職給付引当金の増減額(減少:△)		26,600	18,136
役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)		△28,028	—
受取利息及び受取配当金		△6,133	△5,287
支払利息		75,084	74,375
持分法による投資利益		—	△2,319
投資有価証券売却益		—	△3,200
固定資産売却益		△1,918	—
持分法による投資損失		2,805	—
固定資産除却損		—	3,568
投資有価証券評価損		10,267	3,186
売上債権の増減額(増加:△)		△149,750	45,373
たな卸資産の増減額(増加:△)		△54,683	△44,412
仕入債務の増減額(減少:△)		△183,879	△20,359
未払費用の増減額(減少:△)		△1,539	26,406
預り保証金の増減額(減少:△)		31,027	△5,462
その他		75,219	17,833
小計		660,717	1,043,680
利息及び配当金の受取額		4,643	3,958
利息の支払額		△75,308	△75,181
法人税等の支払額		△239,407	△384,197
営業活動による キャッシュ・フロー		350,644	588,260

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
		金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△145,277	△399,517
無形固定資産の取得による支出		△32,809	△1,858
投資有価証券の取得による支出		△83,487	△22,740
投資有価証券の売却による収入		—	11,880
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	※2	△299,783	—
貸付による支出	※3	△401,500	—
長期前払費用の取得による支出		△8,898	△8,741
差入保証金の預入による支出		△54,943	△11,760
差入保証金の返還による収入		12,418	12,184
定期預金の払戻による収入		100,000	—
その他		△13,618	△1,928
投資活動による キャッシュ・フロー		△927,900	△422,482
III 財務活動による キャッシュ・フロー			
長期借入れによる収入		2,210,000	1,100,000
長期借入金の返済による支出		△1,130,726	△1,079,709
社債の償還による支出		—	△500,000
第三者割当増資による収入		357,871	—
自己株式の取得による支出		—	△86,971
配当金の支払額	※4	△109,600	△39,912
財務活動による キャッシュ・フロー		1,327,544	△606,592
IV 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		750,288	△440,815
V 現金及び現金同等物の期首残高		1,118,652	1,868,940
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※1	1,868,940	1,428,125

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月 29日)	当連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 平安薬局(株) (有)メデコア (株)メディシンー光 (株)ヘルスケアー光 (株)山梨薬剤センター</p> <p>上記のうち、(株)山梨薬剤センターについては、当連結会計年度において新たに子会社となったため、連結の範囲に含めております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 平安薬局(株) (有)メデコア (株)メディシンー光 (株)ヘルスケアー光 (株)山梨薬剤センター</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 会社の名称 (株)グローバル総合研究所</p> <p>(2) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項</p> <p>(株)グローバル総合研究所は、決算日が連結決算日と異なっており、同社の直近の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>但し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 会社の名称 (株)グローバル総合研究所</p> <p>(2) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項</p> <p>同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>当連結会計年度において、(株)山梨薬剤センターの決算日を2月末日に変更したことにより、全ての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>全ての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。)</p> <p>時価の無いもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>なお、投資事業組合への出資については、組合から入手可能な最近の決算報告書に基づいて評価しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価の無いもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
	<p>たな卸資産 商品 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 建物及び鹿島病院に関する有形固定資産 定額法を採用しております。 その他の有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～39年 器具備品 3～6年 (会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度から、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益及び経常利益並びに税金等調整前当期純利益が、それぞれ2,235千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>—————</p>	<p>たな卸資産 商品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 建物及び鹿島病院に関する有形固定資産 同左 その他の有形固定資産 同左</p> <p>—————</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度から、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、取得価額の5%相当額まで減価償却が終了した翌連結会計年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間で均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益及び経常利益並びに税金等調整前当期純利益が、それぞれ2,394千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
	<p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>長期前払費用 定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、発生の翌連結会計年度に一括して費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 ———</p> <p>(追加情報) 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく平成18年9月30日現在の要支給額を計上しておりましたが、平成19年5月24日開催の第22回定時株主総会において、各役員の退任時に打ち切り支給する議案が承認可決されましたので、前連結会計年度末に計上しておりました「役員退職慰労引当金」の全額を、固定負債の「その他」(長期未払金)に振り替えております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>———</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金の利息 ヘッジ方針 金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 有効性評価の方法 金利スワップについて特例処理を採用しているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。但し、固定資産に係る控除対象外消費税等は、投資その他の資産の「その他」に計上し、5年間で均等償却しております。</p>	<p>—————</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれんの償却に関する事項	のれんは、5年間～16年間で均等償却しております。また、関連会社株式取得に係るのれん相当額は、20年間で均等償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで無形固定資産に掲記しておりました「連結調整勘定」は、改正後の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「助成金収入」(前連結会計年度385千円)については、当連結会計年度において営業外収益の合計額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>2. 前連結会計年度まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「保険解約返戻金」(前連結会計年度1,678千円)については、当連結会計年度において特別利益の合計額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>3. 前連結会計年度まで特別損失に掲記しておりました「固定資産除却損」(当連結会計年度126千円)は、特別損失の合計額の100分の10以下であるため「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローに掲記しておりました「連結調整勘定の償却額」は、改正後の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローに掲記しておりました「固定資産除却損」は、金額が僅少のため「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで営業外収益に掲記しておりました「助成金収入」(当連結会計年度490千円)については、当連結会計年度において営業外収益の合計額の100分の10以下であるため「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」(前連結会計年度126千円)は、当連結会計年度において特別損失の合計額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」は、当連結会計年度において金額の重要性が増したため区分掲記しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年2月29日)	当連結会計年度 (平成21年2月28日)
<p>※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 115,592千円</p>	<p>※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 117,911千円</p>
<p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物及び構築物 779,202千円 土地 1,118,805 定期預金 7,024 <hr/>計 1,905,031</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。 買掛金 18,000千円 長期借入金 (1年内返済予定 長期借入金を含む) 2,082,596 保証債務 2,730 <hr/>計 2,103,326</p>	<p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物及び構築物 749,016千円 土地 1,118,805 定期預金 7,043 <hr/>計 1,874,865</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。 買掛金 18,000千円 長期借入金 (1年内返済予定 長期借入金を含む) 2,085,087 保証債務 1,890 <hr/>計 2,104,977</p>
<p>3 偶発債務 下記の団体及び個人の金融機関からの借入に対して、次のとおり保証を行っております。 医療法人財団 公仁会 277,436千円 個人 2,730 <hr/>計 280,166</p>	<p>3 偶発債務 下記の団体及び個人の金融機関からの借入に対して、次のとおり保証を行っております。 医療法人財団 公仁会 248,234千円 個人 1,890 <hr/>計 250,124</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)																																																		
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">184,931千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">189,332</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">59,983</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">9,068</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">6,047</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,600</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">1,904千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> </table> <p>※4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失 (千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>三重県 2件</td><td>店舗</td><td>建物等</td><td style="text-align: right;">27,522</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最少単位として主に店舗を基本単位とし、不動産事業に係る資産及び遊休資産については個別物件を基本単位としてグループ化しております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額27,522千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物及び構築物25,822千円、その他1,700千円であります。</p> <p>なお、資産の回収可能価額は使用価値により測定しております。</p>	役員報酬	184,931千円	給料手当	189,332	のれん償却額	59,983	賞与引当金繰入額	9,068	退職給付費用	6,047	貸倒引当金繰入額	1,600	建物及び構築物	1,904千円	車両運搬具	13	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	三重県 2件	店舗	建物等	27,522	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">199,160千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">195,670</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">74,624</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">8,702</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">5,052</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">458</td></tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">1,407千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">753</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td style="text-align: right;">1,407</td></tr> </table> <p>※4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失 (千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>兵庫県 1件</td><td>店舗</td><td>建物等</td><td style="text-align: right;">19,311</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最少単位として主に店舗を基本単位とし、不動産事業に係る資産及び遊休資産については個別物件を基本単位としてグループ化しております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額19,311千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物及び構築物18,311千円、その他1,000千円であります。</p> <p>なお、資産の回収可能価額は使用価値により測定しております。</p>	役員報酬	199,160千円	給料手当	195,670	のれん償却額	74,624	賞与引当金繰入額	8,702	退職給付費用	5,052	貸倒引当金繰入額	458	建物及び構築物	1,407千円	器具備品	753	撤去費用	1,407	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	兵庫県 1件	店舗	建物等	19,311
役員報酬	184,931千円																																																		
給料手当	189,332																																																		
のれん償却額	59,983																																																		
賞与引当金繰入額	9,068																																																		
退職給付費用	6,047																																																		
貸倒引当金繰入額	1,600																																																		
建物及び構築物	1,904千円																																																		
車両運搬具	13																																																		
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																
三重県 2件	店舗	建物等	27,522																																																
役員報酬	199,160千円																																																		
給料手当	195,670																																																		
のれん償却額	74,624																																																		
賞与引当金繰入額	8,702																																																		
退職給付費用	5,052																																																		
貸倒引当金繰入額	458																																																		
建物及び構築物	1,407千円																																																		
器具備品	753																																																		
撤去費用	1,407																																																		
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																
兵庫県 1件	店舗	建物等	19,311																																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,975	1,200	—	10,175

(注) 株式数の増加は、第三者割当増資での新株式発行によるものです。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	197	—	—	197

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年4月18日 取締役会	普通株式	31,600	3,600	平成19年2月28日	平成19年5月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年2月20日 取締役会	普通株式	利益剰余金	39,912	4,000	平成20年2月29日	平成20年5月12日

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,175	—	—	10,175

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	197	288	—	485

(注) 株式数の増加は、市場からの買付によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年2月20日 取締役会	普通株式	39,912	4,000	平成20年2月29日	平成20年5月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 取締役会	普通株式	利益剰余金	48,450	5,000	平成21年2月28日	平成21年5月7日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 1,889,536千円 預入期間が3ヶ月を越える 定期預金及び定期積金 Δ 20,596 <hr/> 現金及び現金同等物 1,868,940	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 1,435,168千円 預入期間が3ヶ月を越える 定期預金及び定期積金 Δ 7,043 <hr/> 現金及び現金同等物 1,428,125
※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社 の資産及び負債の主な内訳 (1) (株)山梨薬剤センター 流動資産 630,109千円 固定資産 151,911 のれん 562,226 流動負債 Δ 733,333 固定負債 Δ 18,913 <hr/> (株)山梨薬剤センター 株式の取得価額 592,000 (株)山梨薬剤センターの 現金及び現金同等物 Δ 292,216 <hr/> 差引:(株)山梨薬剤センター 株式取得のための支出 299,783	—————
※3 当連結会計年度中に支配獲得した新規連結子会社 に対する、支配獲得前の貸付による支出401,000千 円を含んでおります。	—————
※4 当連結会計年度中に支配獲得した新規連結子会社 における、支配獲得前に実施した配当金に係る源泉 税納付による支出78,000千円を含んでおります。	—————

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)																								
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">器具備品 (千円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">320,700</td> <td style="text-align: right;">320,700</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">144,672</td> <td style="text-align: right;">144,672</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">176,027</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">176,027</td> </tr> </tbody> </table>		器具備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	320,700	320,700	減価償却累計額相当額	144,672	144,672	期末残高相当額	176,027	176,027	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">器具備品 (千円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">312,247</td> <td style="text-align: right;">312,247</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">182,379</td> <td style="text-align: right;">182,379</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">129,867</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">129,867</td> </tr> </tbody> </table>		器具備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	312,247	312,247	減価償却累計額相当額	182,379	182,379	期末残高相当額	129,867	129,867
	器具備品 (千円)	合計 (千円)																							
取得価額相当額	320,700	320,700																							
減価償却累計額相当額	144,672	144,672																							
期末残高相当額	176,027	176,027																							
	器具備品 (千円)	合計 (千円)																							
取得価額相当額	312,247	312,247																							
減価償却累計額相当額	182,379	182,379																							
期末残高相当額	129,867	129,867																							
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																								
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">61,818千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">114,208</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">176,027</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	61,818千円	1年超	114,208	合計	176,027	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">57,335千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">72,532</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">129,867</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	57,335千円	1年超	72,532	合計	129,867												
1年内	61,818千円																								
1年超	114,208																								
合計	176,027																								
1年内	57,335千円																								
1年超	72,532																								
合計	129,867																								
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																								
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">69,273千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却相当額</td> <td style="text-align: right;">69,273</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	69,273千円	減価償却相当額	69,273	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">65,175千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却相当額</td> <td style="text-align: right;">65,175</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	65,175千円	減価償却相当額	65,175																
支払リース料	69,273千円																								
減価償却相当額	69,273																								
支払リース料	65,175千円																								
減価償却相当額	65,175																								
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																								
5 減損損失について	5 減損損失について																								
リース資産に配分された減損損失はありません。	同左																								

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年2月29日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	67,991	101,700	33,708
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	67,991	101,700	33,708
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	11,932	11,723	△209
債券	—	—	—
その他	10,005	9,037	△968
小計	21,937	20,760	△1,177
合計	89,928	122,460	32,531

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行ない、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

なお、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について10,267千円の減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3 時価評価されていない有価証券

種類及び銘柄	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	40,973
マネー・マネジメント・ファンド	10,114
東洋ステップアップ1号投資事業有限責任組合	7,870

当連結会計年度(平成21年2月28日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	62,864	72,000	9,135
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	62,864	72,000	9,135
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	31,118	26,483	△4,634
債券	—	—	—
その他	6,619	6,619	—
小計	37,737	33,102	△4,634
合計	100,602	105,102	4,500

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行ない、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

なお、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある投資信託について3,186千円の減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
11,880	3,200	—

3 時価評価されていない有価証券

種類及び銘柄	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	40,973
マネー・マネジメント・ファンド	10,158
東洋ステップアップ1号投資事業有限責任組合	6,549

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
<p>当社は長期借入金の支払利息に係る将来の取引市場での金利変動によるリスクを回避する目的で、長期借入金の支払利息を対象とした金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>長期借入金の支払利息に係る金利スワップ取引は、相場変動リスクを回避する目的のみ利用する方針であります。</p> <p>当社が利用している金利スワップ取引は、支払利息を定率に固定化しております。また取引の契約先は信用度の高い銀行であり、契約不履行に係る信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>デリバティブ取引の執行・管理については、当社経理財務部において所定の決裁を得て行っております。</p>	<p>当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
<p>ヘッジ会計が適用されている金利スワップ取引以外は、該当事項はありません。</p>	<p>該当事項はありません。</p>

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成20年2月29日)	当連結会計年度 (平成21年2月28日)
(1) 退職給付債務(千円)	175,410	198,302
(2) 未認識数理計算上の差異(千円)	4,285	△469
(3) 退職給付引当金(千円)	179,695	197,832

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
(1) 勤務費用(千円)	33,799	31,792
(2) 利息費用(千円)	1,933	2,112
(3) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	3,652	△4,285
(4) 退職給付費用(千円)	39,385	29,620

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
割引率	1.5%	1.5%
過去勤務債務の処理年数	発生した連結会計年度に一括処理	同左
数理計算上の差異の処理年数	発生の翌連結会計年度に一括処理	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年2月29日)	当連結会計年度 (平成21年2月28日)																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">16,390千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">33,043</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">72,000</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">11,270</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">56,493</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">19,095</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">208,294</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△60,624</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">147,670</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">13,257千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,351</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right;">15,608</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">132,061</td></tr> </table>	未払事業税	16,390千円	賞与引当金	33,043	退職給付引当金	72,000	長期未払金	11,270	減損損失	56,493	その他	19,095	<hr/>		繰延税金資産小計	208,294	評価性引当額	△60,624	<hr/>		繰延税金資産合計	147,670	その他有価証券評価差額金	13,257千円	その他	2,351	<hr/>		繰延税金負債計	15,608	<hr/>		繰延税金資産の純額	132,061	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">14,182千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">35,896</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">79,331</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">10,870</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">62,910</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">17,776</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">220,967</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△58,173</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">162,793</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,980千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,347</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right;">4,328</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">158,465</td></tr> </table>	未払事業税	14,182千円	賞与引当金	35,896	退職給付引当金	79,331	長期未払金	10,870	減損損失	62,910	その他	17,776	<hr/>		繰延税金資産小計	220,967	評価性引当額	△58,173	<hr/>		繰延税金資産合計	162,793	その他有価証券評価差額金	1,980千円	その他	2,347	<hr/>		繰延税金負債計	4,328	<hr/>		繰延税金資産の純額	158,465
未払事業税	16,390千円																																																																				
賞与引当金	33,043																																																																				
退職給付引当金	72,000																																																																				
長期未払金	11,270																																																																				
減損損失	56,493																																																																				
その他	19,095																																																																				
<hr/>																																																																					
繰延税金資産小計	208,294																																																																				
評価性引当額	△60,624																																																																				
<hr/>																																																																					
繰延税金資産合計	147,670																																																																				
その他有価証券評価差額金	13,257千円																																																																				
その他	2,351																																																																				
<hr/>																																																																					
繰延税金負債計	15,608																																																																				
<hr/>																																																																					
繰延税金資産の純額	132,061																																																																				
未払事業税	14,182千円																																																																				
賞与引当金	35,896																																																																				
退職給付引当金	79,331																																																																				
長期未払金	10,870																																																																				
減損損失	62,910																																																																				
その他	17,776																																																																				
<hr/>																																																																					
繰延税金資産小計	220,967																																																																				
評価性引当額	△58,173																																																																				
<hr/>																																																																					
繰延税金資産合計	162,793																																																																				
その他有価証券評価差額金	1,980千円																																																																				
その他	2,347																																																																				
<hr/>																																																																					
繰延税金負債計	4,328																																																																				
<hr/>																																																																					
繰延税金資産の純額	158,465																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.2%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">4.5</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">3.8</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">11.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">51.7</td></tr> </table>	法定実効税率	40.2%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	住民税均等割	4.5	のれん償却額	3.8	評価性引当額	1.0	その他	1.4	<hr/>		計	11.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.7	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.2%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">4.2</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">4.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.2</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">9.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">49.3</td></tr> </table>	法定実効税率	40.2%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	住民税均等割	4.2	のれん償却額	4.4	その他	△0.2	<hr/>		計	9.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.3																														
法定実効税率	40.2%																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8																																																																				
住民税均等割	4.5																																																																				
のれん償却額	3.8																																																																				
評価性引当額	1.0																																																																				
その他	1.4																																																																				
<hr/>																																																																					
計	11.5																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.7																																																																				
法定実効税率	40.2%																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7																																																																				
住民税均等割	4.2																																																																				
のれん償却額	4.4																																																																				
その他	△0.2																																																																				
<hr/>																																																																					
計	9.1																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.3																																																																				

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	調剤薬局 事業 (千円)	不動産事業 (千円)	医薬品卸 事業 (千円)	介護事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	13,687,977	201,045	567,981	205,548	14,662,551	—	14,662,551
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	813	4,516	98,261	—	103,591	(103,591)	—
計	13,688,791	205,561	666,242	205,548	14,766,143	(103,591)	14,662,551
営業費用	12,675,977	86,007	638,287	214,181	13,614,454	335,975	13,950,429
営業利益又は営業損失(△)	1,012,813	119,554	27,954	△8,633	1,151,688	(439,566)	712,122
II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出							
資産	5,800,635	2,079,725	237,267	131,966	8,249,594	2,095,901	10,345,496
減価償却費	111,086	52,764	445	1,781	166,078	8,158	174,237
減損損失	27,522	—	—	—	27,522	—	27,522
資本的支出	68,133	109,502	—	64,095	241,731	4,403	246,134

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の事業の内容

- (1) 調剤薬局事業・・・・・・処方箋受付専門の医薬品の販売を行っております。
- (2) 不動産事業・・・・・・病院施設等の不動産を所有し賃貸業務を行っております。
- (3) 医薬品卸事業・・・・・・医療機関等へ医薬品の販売を行っております。
- (4) 介護事業・・・・・・介護施設、有料老人ホームの運営を行っております。

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(445,608千円)の主なものは、当社の総務、経理部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(2,376,604千円)の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用及び長期前払消費税等とこれらに係る償却額が含まれております。

6 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(2)に記載のとおり、有形固定資産の減価償却の方法を変更したことにより、従来と同一の方法によった場合と比較して当連結会計年度の営業費用は、調剤薬局事業が1,327千円、不動産事業は574千円、介護事業は285千円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

7 追加情報

当連結会計年度から新規事業として有料老人ホームの運営を開始したことに伴い、「介護事業」として新たに事業区分を追加して設けております。また、医薬品卸事業につきましては、従来「その他の事業」として表示しておりましたが、より明瞭にセグメントの状況を表示するため、当連結会計年度から「医薬品卸事業」と表示しております。

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

	調剤薬局 事業 (千円)	医薬品卸 事業 (千円)	介護事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	15,008,256	575,126	282,913	202,600	16,068,897	—	16,068,897
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,188	158,047	—	4,800	167,036	(167,036)	—
計	15,012,445	733,174	282,913	207,400	16,235,933	(167,036)	16,068,897
営業費用	13,968,187	706,490	291,421	95,209	15,061,309	257,730	15,319,039
営業利益又は営業損失(△)	1,044,257	26,683	△8,507	112,190	1,174,624	(424,766)	749,857
II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出							
資産	5,638,558	243,469	429,702	2,081,246	8,392,977	1,654,187	10,047,164
減価償却費	112,361	808	9,558	54,568	177,297	8,483	185,780
減損損失	19,311	—	—	—	19,311	—	19,311
資本的支出	78,030	268	331,589	2,111	412,000	8,414	420,414

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の事業の内容

- (1) 調剤薬局事業・・・・・・処方箋受付専門の医薬品の販売を行っております。
- (2) 医薬品卸事業・・・・・・医療機関等へ医薬品の販売を行っております。
- (3) 介護事業・・・・・・介護施設、有料老人ホームの運営を行っております。
- (4) 不動産事業・・・・・・医療施設等の不動産を所有し賃貸業務を行っております。

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(435,039千円)の主なものは、当社の総務、経理部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(1,924,718千円)の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用及び長期前払消費税等とこれらに係る償却額が含まれております。

6 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(2)に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、取得価額の5%相当額まで減価償却が終了した翌連結会計年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間で均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これに伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は、調剤薬局事業が1,149千円、不動産事業は1,188千円、消去又は全社は56千円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)及び当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)及び当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)において、海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員 の 近親者	坂口力 (南野利久 の表兄)	—	—	衆議院議員	—	—	—	事務所の賃貸 (注) 1	1,794	流動負債 のその他	156

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 坂口力が代表である公明党衆議院比例区東海第二総支部との取引であり、賃料につきましては、同一物件に対する第三者と同一の条件で価格を決定しております。
- 2 取引金額には消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度(自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)

(追加情報)

当連結会計年度から、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を早期適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	
1株当たり純資産額	272,778円08銭	1株当たり純資産額	300,037円89銭
1株当たり当期純利益	29,692円17銭	1株当たり当期純利益	33,412円70銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成20年2月29日)	当連結会計年度末 (平成21年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	2,721,779	2,907,367
純資産の部から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る純資産額(千円)	2,721,779	2,907,367
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	9,978	9,690

2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
当期純利益(千円)	289,453	329,224
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	289,453	329,224
普通株式の期中平均株式数(株)	9,748	9,853

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社 メディカ ルー光	第3回無担保社債 (株式会社東海銀行(現 株 式会社三菱東京UFJ銀 行)保証付および適格機関 投資家限定)	平成13年 3月12日	500,000		1.32	無担保社債	平成20年 3月12日
合計			500,000				

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	30,000	30,000	1.4	
1年以内に返済予定の長期借入金	971,361	1,324,922	1.6	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	3,209,289	2,876,019	1.7	平成22年～28年
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	4,210,650	4,230,941		

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,152,441	658,493	846,310	139,470

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		1,300,002		930,496	
2 売掛金		1,345,681		1,287,626	
3 有価証券		10,114		10,158	
4 商品		526,969		574,120	
5 前払費用		32,935		32,267	
6 繰延税金資産		46,226		42,815	
7 関係会社短期貸付金		251,000			
8 その他		692		1,366	
貸倒引当金		1,600		1,500	
流動資産合計		3,512,022	41.0	2,877,351	35.5
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	1	1,870,741		1,863,452	
減価償却累計額		523,731	1,347,010	590,285	1,273,166
(2) 構築物		84,039		86,634	
減価償却累計額		49,660	34,378	56,180	30,454
(3) 車両運搬具		7,396		12,420	
減価償却累計額		5,878	1,517	7,331	5,088
(4) 器具備品		229,901		276,782	
減価償却累計額		168,543	61,358	191,957	84,824
(5) 土地	1		1,305,470		1,332,570
(6) 建設仮勘定			29,550		
有形固定資産合計			2,779,285		2,726,105
2 無形固定資産					
(1) 借地権			32,974		31,974
(2) ソフトウェア			14,871		10,641
(3) 電話加入権			8,416		8,416
無形固定資産合計			56,262		51,032
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			103,187		85,418
(2) 関係会社株式			1,537,000		1,537,000
(3) 出資金			8,500		8,500
(4) 関係会社長期貸付金			30,000		270,000
(5) 長期前払費用			38,831		26,930
(6) 繰延税金資産			60,980		86,281
(7) 長期前払消費税等			5,991		5,177
(8) 差入保証金			404,532		403,602
(9) その他			33,104		34,655
投資その他の資産合計			2,222,128	25.9	2,457,565
固定資産合計			5,057,675	59.0	5,234,703
資産合計			8,569,698	100.0	8,112,054

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		1,615,889		1,712,065	
2		30,000		30,000	
3		500,000			
4	1	818,608		1,091,885	
5		29,694		24,029	
6		44,768		62,739	
7		120,729		84,652	
8		14,471		32,450	
9		69,977		74,314	
10		4,849		4,248	
流動負債合計		3,248,988	37.9	3,116,385	38.4
固定負債					
1	1	2,387,257		1,910,373	
2		145,148		161,116	
3		76,598		70,703	
4		28,028		27,033	
固定負債合計		2,637,032	30.8	2,169,227	26.7
負債合計		5,886,020	68.7	5,285,612	65.2
(純資産の部)					
株主資本					
1		917,000	10.7	917,000	11.3
2					
(1)		837,050		837,050	
資本剰余金合計		837,050	9.8	837,050	10.3
3					
(1)		29,686		29,686	
(2)					
別途積立金		232,000		232,000	
繰越利益剰余金		714,897		960,850	
利益剰余金合計		976,584	11.4	1,222,536	15.1
4		66,291	0.8	153,262	1.9
株主資本合計		2,664,343	31.1	2,823,324	34.8
評価・換算差額等					
1		19,334		3,118	
評価差額金					
評価・換算差額等合計		19,334	0.2	3,118	0.0
純資産合計		2,683,677	31.3	2,826,442	34.8
負債純資産合計		8,569,698	100.0	8,112,054	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)			当事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 調剤事業売上高		11,867,537			12,631,460		
2 不動産事業売上高		81,444	11,948,982	100.0	74,189	12,705,650	100.0
売上原価							
1 調剤事業売上原価		10,883,861			11,617,731		
2 不動産事業売上原価		37,217	10,921,079	91.4	41,885	11,659,617	91.8
売上総利益			1,027,902	8.6		1,046,033	8.2
販売費及び一般管理費							
1 役員報酬		117,291			125,130		
2 給料手当		145,188			147,930		
3 賞与		21,265			21,931		
4 賞与引当金繰入額		6,912			6,596		
5 法定福利費		33,476			31,813		
6 退職給付費用		5,325			3,843		
7 租税公課		30,416			27,735		
8 減価償却費		10,339			10,134		
9 募集費		46,916			56,090		
10 報酬					35,194		
11 その他		167,766	584,897	4.9	143,667	610,069	4.8
営業利益			443,005	3.7		435,963	3.4
営業外収益							
1 受取利息		10,610			8,926		
2 受取配当金	1	79,058			100,981		
3 債務保証料		218					
4 その他		11,089	100,977	0.8	8,683	118,591	0.9
営業外費用							
1 支払利息		50,309			53,284		
2 社債利息		6,600			218		
3 その他		11,696	68,606	0.6	16,761	70,265	0.6
経常利益			475,377	4.0		484,289	3.8

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)			当事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1 固定資産売却益	2	1,918					
2 投資有価証券売却益					3,200		
3 保険解約返戻金		461	2,380	0.0		3,200	0.0
特別損失							
1 減損損失	3	27,522			19,311		
2 投資有価証券評価損		10,138			3,186		
3 その他		5,051	42,711	0.4	1,611	24,109	0.2
税引前当期純利益			435,045	3.6		463,380	3.6
法人税、住民税 及び事業税		202,500			188,500		
法人税等調整額		11,377	191,122	1.6	10,984	177,515	1.4
当期純利益			243,923	2.0		285,864	2.3

調剤事業売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
商品期首たな卸高		493,382		526,969	
当期商品仕入高		8,320,413		8,906,237	
合計		8,813,795		9,433,206	
商品期末たな卸高		526,969		574,120	
差引		8,286,826	76.1	8,859,086	76.3
労務費		1,874,200	17.2	2,029,586	17.5
経費	1	722,835	6.6	729,058	6.3
調剤事業売上原価		10,883,861	100.0	11,617,731	100.0

(注)

		前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
1	主な経費の内訳は次のとおりであります。		
	地代家賃	261,075千円	270,188千円
	減価償却費	96,528千円	94,733千円
	リース料	83,667千円	78,889千円

不動産事業売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)		当事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
減価償却費		24,253	65.2	21,908	52.3
租税公課		9,027	24.2	15,810	37.7
諸経費		3,937	10.6	4,166	9.9
不動産事業売上原価		37,217	100.0	41,885	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余 金合計			
		資本 準備金	資本剰余 金合計	利益 準備金	その他利益剰余金					
					別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成19年2月28日残高(千円)	737,000	657,050	657,050	29,686	232,000	502,574	764,261	△66,291	2,092,020	
事業年度中の変動額										
第三者割当による新株式発行	180,000	180,000	180,000				—		360,000	
平成19年4月18日取締役会 決議による剰余金の配当			—			△31,600	△31,600		△31,600	
当期純利益			—			243,923	243,923		243,923	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計(千円)	180,000	180,000	180,000	—	—	212,322	212,322	—	572,322	
平成20年2月29日残高(千円)	917,000	837,050	837,050	29,686	232,000	714,897	976,584	△66,291	2,664,343	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年2月28日残高(千円)	8,993	8,993	2,101,013
事業年度中の変動額			
第三者割当による新株式発行			360,000
平成19年4月18日取締役会 決議による剰余金の配当			△31,600
当期純利益			243,923
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	10,340	10,340	10,340
事業年度中の変動額合計(千円)	10,340	10,340	582,663
平成20年2月29日残高(千円)	19,334	19,334	2,683,677

当事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本 準備金	資本剰余 金合計	利益 準備金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計	
					別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成20年2月29日残高(千円)	917,000	837,050	837,050	29,686	232,000	714,897	976,584	△66,291	2,664,343
事業年度中の変動額									
剰余金の配当						△39,912	△39,912		△39,912
当期純利益						285,864	285,864		285,864
自己株式の取得								△86,971	△86,971
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	—	245,952	245,952	△86,971	158,981
平成21年2月28日残高(千円)	917,000	837,050	837,050	29,686	232,000	960,850	1,222,536	△153,262	2,823,324

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成20年2月29日残高(千円)	19,334	19,334	2,683,677
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△39,912
当期純利益			285,864
自己株式の取得			△86,971
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△16,216	△16,216	△16,216
事業年度中の変動額合計(千円)	△16,216	△16,216	142,765
平成21年2月28日残高(千円)	3,118	3,118	2,826,442

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)	当事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 なお、投資事業組合への出資については、組合から入手可能な最近の決算報告書に基づいて評価しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 総平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 商品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物及び鹿島病院に関する有形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～39年 その他の有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 構築物 10～15年 器具備品 3～6年 (会計方針の変更) 当事業年度から、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益及び経常利益並びに税引前当期純利益が、それぞれ1,366千円減少しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 建物 同左</p> <p>その他の有形固定資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
	<p style="text-align: center;">———</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当事業年度から、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、取得価額の5%相当額まで減価償却が終了した翌事業年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間で均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益及び経常利益並びに税引前当期純利益が、それぞれ631千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、発生の翌事業年度に一括して費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 ———</p> <p>(追加情報)</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく平成18年9月30日現在の要支給額を計上しておりましたが、平成19年5月24日開催の第22回定時株主総会において、各役員の退任時に打ち切り支給する議案が承認可決されましたので、前事業年度末に計上しておりました「役員退職慰労引当金」の全額を、固定負債の「その他」(長期末払金)に振り替えております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>———</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) 有効性評価の方法 金利スワップについて特例処理を採用しているため、有効性の評価を省略しております。</p>	——
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 税抜方式によっております。但し、固定資産に係る控除対象外消費税等は投資その他の資産の「長期前払消費税等」に計上し、5年間で均等償却しております。	消費税等の処理方法 同左

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
<p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「保険解約返戻金」(前事業年度1,678千円)は、当事業年度において特別利益の合計額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>2. 前事業年度まで特別損失に掲記しておりました「固定資産除却損」(当事業年度126千円)は、特別損失の合計額の100分の10以下であるため「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3. 前事業年度まで特別損失に掲記しておりました「賃借契約解約損」(当事業年度2,290千円)は、特別損失の合計額の100分の10以下であるため「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「報酬」(前事業年度20,354千円)は、当事業年度において販売費及び一般管理費の合計額の100分の5を超えたため区分掲記しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年2月29日)	当事業年度 (平成21年2月28日)																																
<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">292,054千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">847,004</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,139,059</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金(1年内返済予定 長期借入金を含む。)</td> <td style="text-align: right;">1,471,581千円</td> </tr> <tr> <td>保証債務</td> <td style="text-align: right;">18,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,489,581</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務</p> <p>(1) 下記の連結子会社の金融機関からの借入れに対して次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)ヘルスケアー光</td> <td style="text-align: right;">700,360千円</td> </tr> </table> <p>(2) 下記の連結子会社の仕入債務に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)メディシンー光</td> <td style="text-align: right;">18,000千円</td> </tr> </table> <p>(3) 当社は、会社分割に伴い(株)ヘルスケアー光が承継した債務につき、重畳的債務引受により連帯債務者となっております。なお、重畳的債務の当事業年度末残高は123,410千円であります。</p>	建物	292,054千円	土地	847,004	計	1,139,059	長期借入金(1年内返済予定 長期借入金を含む。)	1,471,581千円	保証債務	18,000	計	1,489,581	(株)ヘルスケアー光	700,360千円	(株)メディシンー光	18,000千円	<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">287,244千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">847,004</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,134,249</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金(1年内返済予定 長期借入金を含む。)</td> <td style="text-align: right;">1,489,494千円</td> </tr> <tr> <td>保証債務</td> <td style="text-align: right;">18,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,507,494</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務</p> <p>(1) 下記の連結子会社の金融機関からの借入れに対して次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)ヘルスケアー光</td> <td style="text-align: right;">979,640千円</td> </tr> </table> <p>(2) 下記の連結子会社の仕入債務に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)メディシンー光</td> <td style="text-align: right;">18,000千円</td> </tr> </table> <p>(3) 当社は、会社分割に伴い(株)ヘルスケアー光が承継した債務につき、重畳的債務引受により連帯債務者となっております。なお、重畳的債務の当事業年度末残高は83,450千円であります。</p>	建物	287,244千円	土地	847,004	計	1,134,249	長期借入金(1年内返済予定 長期借入金を含む。)	1,489,494千円	保証債務	18,000	計	1,507,494	(株)ヘルスケアー光	979,640千円	(株)メディシンー光	18,000千円
建物	292,054千円																																
土地	847,004																																
計	1,139,059																																
長期借入金(1年内返済予定 長期借入金を含む。)	1,471,581千円																																
保証債務	18,000																																
計	1,489,581																																
(株)ヘルスケアー光	700,360千円																																
(株)メディシンー光	18,000千円																																
建物	287,244千円																																
土地	847,004																																
計	1,134,249																																
長期借入金(1年内返済予定 長期借入金を含む。)	1,489,494千円																																
保証債務	18,000																																
計	1,507,494																																
(株)ヘルスケアー光	979,640千円																																
(株)メディシンー光	18,000千円																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)																
<p>※1 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。</p> <p>関係会社よりの受取配当金 78,000千円</p> <p>※2 固定資産売却益の内容は以下のとおりであります。</p> <p>建物 1,904千円 車両運搬具 13</p> <p>※3 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 55%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>三重県 2件</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td style="text-align: center;">27,522</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最少単位として主に店舗を基本単位とし、不動産事業に係る資産及び遊休資産については個別物件を基本単位としてグループ化しております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額27,522千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物25,217千円、その他2,304千円であります。</p> <p>なお、資産の回収可能価額は使用価値により測定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	三重県 2件	店舗	建物等	27,522	<p>※1 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。</p> <p>関係会社よりの受取配当金 100,000千円</p> <p>_____</p> <p>※3 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 55%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>兵庫県 1件</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td style="text-align: center;">19,311</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最少単位として主に店舗を基本単位とし、不動産事業に係る資産及び遊休資産については個別物件を基本単位としてグループ化しております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額19,311千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物17,689千円、その他1,621千円であります。</p> <p>なお、資産の回収可能価額は使用価値により測定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	兵庫県 1件	店舗	建物等	19,311
場所	用途	種類	減損損失 (千円)														
三重県 2件	店舗	建物等	27,522														
場所	用途	種類	減損損失 (千円)														
兵庫県 1件	店舗	建物等	19,311														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	197	—	—	197

当事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	197	288	—	485

(注) 株式数の増加は、市場からの買付によるものです。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)																								
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">器具備品 (千円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">285,822</td> <td style="text-align: right;">285,822</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">136,271</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">136,271</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">149,550</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">149,550</td> </tr> </tbody> </table>		器具備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	285,822	285,822	減価償却累計額相当額	136,271	136,271	期末残高相当額	149,550	149,550	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">器具備品 (千円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">277,368</td> <td style="text-align: right;">277,368</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">166,465</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">166,465</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">110,902</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">110,902</td> </tr> </tbody> </table>		器具備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	277,368	277,368	減価償却累計額相当額	166,465	166,465	期末残高相当額	110,902	110,902
	器具備品 (千円)	合計 (千円)																							
取得価額相当額	285,822	285,822																							
減価償却累計額相当額	136,271	136,271																							
期末残高相当額	149,550	149,550																							
	器具備品 (千円)	合計 (千円)																							
取得価額相当額	277,368	277,368																							
減価償却累計額相当額	166,465	166,465																							
期末残高相当額	110,902	110,902																							
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	同左																								
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">54,306千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">95,244</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">149,550</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	54,306千円	1年超	95,244	計	149,550	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">49,823千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">61,079</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">110,902</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	49,823千円	1年超	61,079	計	110,902												
1年内	54,306千円																								
1年超	95,244																								
計	149,550																								
1年内	49,823千円																								
1年超	61,079																								
計	110,902																								
(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	同左																								
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">63,023千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">63,023</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	63,023千円	減価償却費相当額	63,023	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">57,663千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">57,663</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	57,663千円	減価償却費相当額	57,663																
支払リース料	63,023千円																								
減価償却費相当額	63,023																								
支払リース料	57,663千円																								
減価償却費相当額	57,663																								
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。	同左																								
5 減損損失について	5 減損損失について																								
リース資産に配分された減損損失はありません。	同左																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年2月29日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成21年2月28日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	未払事業税		未払事業税
	10,691千円		8,074千円
	賞与引当金		賞与引当金
	28,137		29,881
	退職給付引当金		退職給付引当金
	58,364		64,785
	長期未払金		長期未払金
	11,270		10,870
	減損損失		減損損失
	56,493		62,910
	その他		その他
	15,875		12,845
	<u>繰延税金資産小計</u>		<u>繰延税金資産小計</u>
	180,833		189,367
	評価性引当額		評価性引当額
	△60,624		△58,173
	<u>繰延税金資産合計</u>		<u>繰延税金資産合計</u>
	120,209		131,193
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	13,002千円		2,096千円
	<u>繰延税金負債合計</u>		<u>繰延税金負債合計</u>
	13,002		2,096
	<u>繰延税金資産の純額</u>		<u>繰延税金資産の純額</u>
	107,206		129,096
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	40.2%		40.2%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入 されない項目		交際費等永久に損金に算入 されない項目
	1.0		0.9
	受取配当金等永久に益金に算入 されない項目		受取配当金等永久に益金に算入 されない項目
	△6.4		△8.7
	住民税均等割		住民税均等割
	5.9		5.7
	評価性引当額		その他
	1.4		0.2
	その他		
	1.8		
	<u>計</u>		<u>計</u>
	3.7		△1.9
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		税効果会計適用後の法人税等の負担率
	43.9		38.3

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	
1株当たり純資産額	268,959円44銭	1株当たり純資産額	291,686円51銭
1株当たり当期純利益	25,021円67銭	1株当たり当期純利益	29,012円11銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度末 (平成20年2月29日)	当事業年度末 (平成21年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	2,683,677	2,826,442
純資産の部から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る純資産額(千円)	2,683,677	2,826,442
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	9,978	9,690

2 1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
当期純利益(千円)	243,923	285,864
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	243,923	285,864
普通株式の期中平均株式数(株)	9,748	9,853

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
その他 有価証券	(投資有価証券)		
	沢井製薬(株)	10,000	48,000
	富士製薬工業(株)	20,000	24,000
	(有)伊勢度会調剤センター	5	250
計		30,005	72,250

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額(千円)
その他 有価証券	(有価証券)		
	(証券投資信託の受益証券) マネー・マネジメント・ファンド	10,158,007口	10,158
小計		—	10,158
その他 有価証券	(投資有価証券)		
	(証券投資信託の受益証券) 三重県応援ファンド	10,000,000口	6,619
	東洋ステップアップ1号投資事業有限責任 組合	1口	6,549
小計		—	13,168
計		—	23,326

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,870,741	11,382	18,671 (17,689)	1,863,452	590,285	66,605	1,273,166
構築物	84,039	3,217	621 (621)	86,634	56,180	6,519	30,454
車両運搬具	7,396	5,261	237	12,420	7,331	1,609	5,088
器具備品	229,901	51,313	4,432	276,782	191,957	27,620	84,824
土地	1,305,470	27,100	—	1,332,570	—	—	1,332,570
建設仮勘定	29,550	—	29,550	—	—	—	—
有形固定資産計	3,527,099	98,275	53,514 (18,311)	3,571,860	845,755	102,355	2,726,105
無形固定資産							
借地権	—	—	—	31,974	—	—	31,974
ソフトウェア	—	—	—	25,660	15,018	4,953	10,641
電話加入権	—	—	—	8,416	—	—	8,416
無形固定資産計	—	—	—	66,051	15,018	4,953	51,032
長期前払費用	97,917	7,441	10,661	94,697	67,766	16,854	26,930

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

資産の種類	内容	金額(千円)
器具備品	調剤薬局管理システム	31,270

なお、「当期減少額」欄の()は内数で、当期の減損損失計上額であります。

- 2 無形固定資産の金額が、資産の総額の100分の1以下のため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,600	1,500	558	1,041	1,500
賞与引当金	69,977	74,314	69,977	—	74,314

(注) 貸倒引当金の「当期減少額」欄の「その他」は、洗い替えによる取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	18,651
預金	
普通預金	831,845
定期預金	80,000
預金計	911,845
合計	930,496

売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
有限会社フロンティア・アセット・コーポレーション	596,753
国民健康保険団体連合会	449,622
社会保険診療報酬支払基金	218,085
その他	23,165
合計	1,287,626

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
1,345,681	10,616,424	10,674,479	1,287,626	89.2	45.3

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品

区分	金額(千円)
医薬品	535,542
薬袋・分包紙等	33,005
日用品雑貨品	5,572
合計	574,120

関係会社株式

区分	金額(千円)
平安薬局株式会社	600,000
株式会社山梨薬剤センター	592,000
株式会社グローバル総合研究所	118,000
有限会社メデコア	107,000
その他	120,000
合計	1,537,000

買掛金

相手先	金額(千円)
アルフレッサ株式会社	467,146
株式会社スズケン	336,914
平成薬品株式会社	167,044
株式会社ケーエスケー	160,964
株式会社クラヤ三星堂	128,653
その他	451,342
合計	1,712,065

1年内返済予定長期借入金

相手先	金額(千円)
農林中央金庫	280,160
株式会社百五銀行	263,356
株式会社三菱東京UFJ銀行	195,692
株式会社りそな銀行	157,910
株式会社みずほ銀行	114,967
その他	79,800
合計	1,091,885

長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	825,140
株式会社りそな銀行	286,584
株式会社百五銀行	248,473
株式会社みずほ銀行	171,706
農林中央金庫	142,820
その他	235,650
合計	1,910,373

(3) 【その他】

該当事項はありません。